

## 2014年ブラジル大統領選挙の結果と展望

川本 奈奈

### 激戦の末のごく僅差でのルセーフ大統領再選

1964年の軍部クーデターから50年経った2014年10月、ブラジルでは大統領選挙が行われ、ルセーフ大統領が5,450万票を得て再選を決めた。野党候補のネーヴェス上院議員の得票を3%、票差にして約300万という極僅差での勝利であった。候補者間の支持率で3位につけていたブラジル社会党のカンボス候補が8月半ばに悲劇的な飛行機事故死を遂げて以降、世論調査ではシルヴァ候補やネーヴェス候補がルセーフ大統領を上回る結果を出したこともあり、今回の選挙は、26日20時に決選投票の開票が始まるまで結末のシナリオを全く読むことのできないものであった。このような中、26日21時頃、ブラジル国民が見守る中、当国メディアはルセーフ大統領の再選確定の報を伝え、市民の手によりワールドカップさながらの無数の花火が打ち上げられた。

### 今回選挙の特徴

筆者は、2010年の大統領選挙も間近に見る機会を得たが、まず今回選挙の特徴を述べたい。第一は、当国史上まれに見る接戦であったこと、第二にはキャンペーン中に「変革」の言葉が繰り返し使われ、反PT（労

働者党）運動が盛り上がったことが挙げられる。2013年6月に約100万人以上を動員した大規模抗議デモが発生した以後同規模のデモは起きていないものの、国民の間の政治体制や社会現状そのものに対する不満が消えたわけではない。その不満は8月末の世論調査で79%の有権者が変革を求めているとの結果や、今回の野党候補への支持の高まりに現れているとも言えよう。このような世論の動きをとらえ、今回選挙で各候補者が「変革」という言葉を巧みに用いて有権者の心を掴もうとし、また勝利宣言においてもルセーフ大統領が「変革」を強調した点は印象的であった。このような世論を念頭に、シルヴァ候補からネーヴェス候補への票の移り変わりについて捉えようとする、ネーヴェス候補を支持した有権者の多くは必ずしもネーヴェス候補への支持票ではなく、現政権やPTに対する反対票であったとの見方ができる。つまり、有権者の変革への期待と現政権やPTへの不満が入り交じった感情が、反PTの対抗馬として有力と思われた、シルヴァ候補やネーヴェス候補に対する支持として現れたとも考えられる。2003年以来、PTは政権の庇護のもと国内のあらゆる分野に影響力を伸ばし、12年の間に癒着も多く生んだ結果、それらが汚職の温床となり、メンサロ



ルセーフ大統領勝利宣言  
10月26日夜、ブラジリアにてルセーフ大統領は勝利宣言を行った。  
(下院サイトURL: <http://www2.camara.leg.br/camaranoticias/noticias/POLITICA/476577-REELEITA,-DILMA-ROUSSEFF-PROMETE-REFORMA-POLITICA-E-COMBATE-A-CORRUPCAO.html>)



ネーヴェス候補のキャンペーン中の様子  
(ネーヴェス候補キャンペーン用公式サイト  
URL: <https://www.flickr.com/photos/126210084@N07>)

ン事件（2005年のルーラ政権下で明るみとなったブラジル史上最大の汚職事件）や進行中のペトロブラス社を巡る不正疑惑が発生したことは広く知られるところである。一部の国民が、現政権の経済政策をはじめとする政策の成果に必ずしも満足していないのみならず、頻繁に批判されるどころの、選挙や公共事業等の国家事業を利用して政党の看板を掲げるやり方や現政権のポピュリスト的志向等に対して疑問や反感が生まれ、「今後4年間もPT政権が続投することへの嫌気」と政権交代への期待が高まった結果、今回選挙で野党候補への支持率急増につながったものと思われる。

第三に、候補者と支持する有権者の間で、その所得や社会的属性の間に相関関係が見られた点である。ルセーフ大統領は27州中15州で勝利したが、東北部（ルセーフ大統領：72%、ネーヴェス候補：28%）と北部（57%、43%）ではルセーフ大統領が優勢であったのに対し、ネーヴェス候補は南東部（ネーヴェス候補：56%、ルセーフ候補44%）、中西部（57%、43%）、南部（59%、41%）で勝利した。また、各州の平均所得と得票率をみると、平均所得順で1位の連邦区（1715.11リアル）から第12位のロライマ州（605.59リアル）に至るまで、リオとミナスジェライスを除く上位11州でネーヴェス候補支持が50%を上回っているが、第13位のアマパ州（598.98リアル）から第27位のマラニョン州（360.34リアル）までのアクレを除いた州ではルセーフ大統領への支持が57%以上となっている。右様相は州人口に対するボルサファミリア（低所得者層向け条件付現金給付政策）受給者率との関係にも現れており、最も受給率が高い州であるマラニョン州（63.50%）から州別受給率で第15位のアマパ州（36.47%）までの州は、ロ

ライマとアクレを除き、ルセーフ大統領得票率が57%以上であったのに対し、最も受給率が低いサンタカタリーナ州（10.01%）から受給率で第16位のロンドニア州までの州ではネーヴェス候補の得票率がミナスジェライスとリオを除き53%以上であった。大まかに言うと、平均所得が低くボルサファミリア受給層の多い地域においてはルセーフ大統領の得票率が高く、平均所得が高くボルサファミリア受給層の少ない地域においてはネーヴェス候補の得票率が高かったと見ることができる。

第四は、接戦かつ波乱に富んだ展開が見られた選挙戦も手伝い、国民が、その支持する候補者の陣営に分かれて議論を交わし、ある種のサッカーイベントのような熱狂的な雰囲気生まれるなど、従来選挙と比べて遙かに広範な国民参加が見られた点が挙げられる。

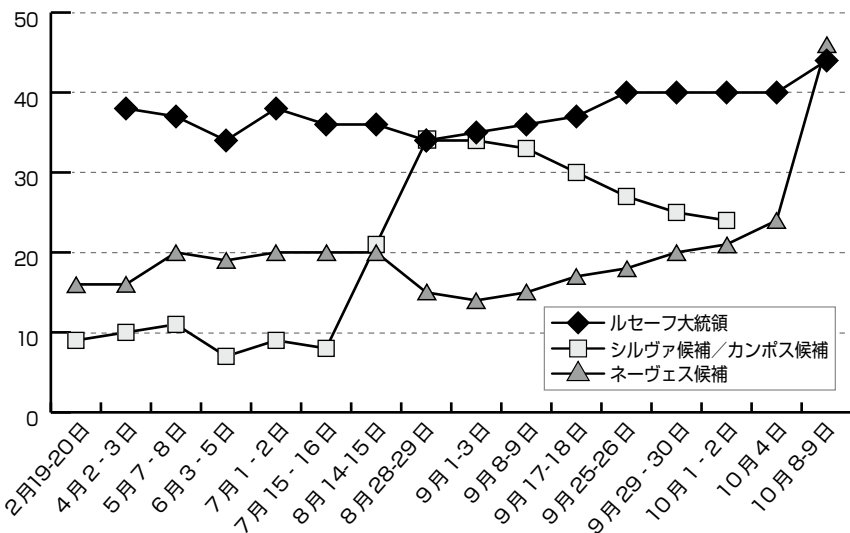
この中で、ルセーフ大統領による決選投票後の勝利宣言は今回選挙の特徴を敏感に感じ取った結果の発言と考えられ、特に国民に「統合」や「団結」を求めたことは、広い国民参加が見られた選挙戦で二分されたとされる国民を団結させる望みを込めたものと思われる。

今後

苦戦の中再選を決めたルセーフ大統領であるが、再選早々極めて困難な課題に直面している。当国の短中期的な課題は経済状況の改善、特に経済成長とその基礎となる財政立て直し、金融市場や財界からの政権に対する信頼回復であることは疑いないが、初年から困難な船出が予想される。今年のGDP成長率見通しは0.19%（11月28日付中銀フォーカス発表）、来年の

GDP成長率見通しも0.77%（同発表）と試算されているとおり、極めて低い成長率に留まっている一方、インフレ率は、中銀の目標圏の上限（6.5%）を超える高水準で推移している。財政については、ルセーフ政権は第一にプライマリーバランス黒字目標達成のために不透明な会計操作を行ったと言われているが、再選後、現在1.9%と定められているプライマリーバランス目標から投資の歳出と減税分による歳入減額を差し引くことを認める法案を議会に提出し、11月末現在審議中である。

両候補支持率推移



(出所：Datafolha)

財政の不透明性は、複数の格付会社によって格付及び見通しの引下げが行われた一因にもなっており、バランスの取れた、透明性の高い財政運営の実施が求められる。また、懸念材料として、国内大手建設会社も巻き込んだペトロbras社を巡る不正疑惑が影響し、プレソルト油田の開発を含む国内のインフラ事業の遅れやブラジルの格付けにも影響が及ぶ可能性がある他、国内の水供給の危機や11月初旬に実施されたガソリンやディーゼル価格引き上げ等、今後の経済状況に影響を与える不確定要素は極めて多いと言われている。これらの悪循環を産業力の強化等を通じた経済政策や金融政策を通じて如何に断ち切るか、またルセーフ政権がこれまでの4年間で失った金融市場や財界の信頼を如何に回復するかが喫緊の課題とされている。この中で、ルセーフ大統領は再選後、選挙運動中の言動に反し、経済・財政立て直しにあたりオーソドックスな方向を歩み始めたことが注目される。野党や一部のPTの過激派や社会運動グループらの反対はあるものの、市場は経済閣僚の人事をはじめ概ね好意的に捉えている。特に、11月末に次期財務大臣として発表されたジョアキン・レヴィ氏はIMF等での勤務経験も長く国際志向の人物であるとともに、財政規律の重要性を理解する信頼の置ける正統派のエコノミストとして好評価を得、期待を集めているところ、ルセーフ大統領が第一期で行ったような介入主義的政策を控え、レヴィ新財務大臣のもと市場の信頼回復と財政状況の改善が行われることが期待される。

また、内政においては特に前述のペトロbras社を巡る不正疑惑に対する対処が注目される。11月末現在では全貌は明らかになってはいないが、11月14日に連邦警察が、ペトロbras社との契約額の一部を水増しの上横領していたとして大手建設会社9社の役員18名を逮捕するなど着実に進展を遂げており、大企業の役員が汚職で一斉検挙されたことはこれまでのブラジル史上希であったこともあって一層の注目を浴びている。2010年に民間団体が起案し190万人もの署名を集めて成立したフィシャ・リンバ法（有罪判決を受けた政治家の被選挙権停止に関する選挙法改正法）が施行され、また2014年にSTF（連邦最高裁判所）にてメンサロン事件に係る24名の有罪が確定するなど汚職撲滅に向け少しずつ前進する中で、昨年の大規模抗議デモでも要求されたとおり、汚職撲滅に対する世論の声は高まっていることから、本事件の進展によっては第二期政権の継続を脅かす可能性も排除できない。こ

のため、現政権は今後の閣僚人事を含め、現政権が本スキャンダルと如何に向き合い国民に説明を行うか、今後の閣僚人事を含め、対処すべき難題を抱えている。さらに現政権は選挙運動を通じて悪化した連立与党との関係の修復の他、野党との関係も難しい舵取りが必要とされている。現政権第一期の野党は弱く、政権与党は法案を概ね難なく可決することができたが、今回選挙でネーヴェス候補が5,000万票も得票した他、野党が下院で現在の154から181（11月末現在）に議席を伸ばしたことに見られるように、選挙を通じて国民からの支持を拡大したことで強化されたため、第二期での議会運営は困難が予想される。早くも決選投票2日後に公共機関内の国民審議会設置法案が野党及びPMDB（伯民主運動党）の一部議員からの反対に遭い否決されたことはその前触れとも言えよう。PTが2018年選挙で勝利を取るためにも、経済立て直しのみならず税制改革やルセーフ大統領が勝利宣言で掲げた政治改革等を進める必要があるが、そのためにも安定的な議会運営は必須であるほか、連立与党内の統制と野党との対話と交渉が不可欠であり、対話・交渉を好まないと言われるルセーフ大統領のスタイルが変わることが期待されている。

最後に国民との関係である。今回は前述のとおり有権者の半分は野党に投票し、反PT運動が高まり、言い換えるとPT政権に陰りが見えた選挙と言える。また、これまでPT政権の票田はPT政権時代に拡大された中間層であったが、現在中間層は多様化しており、両親よりも教育水準の高い若者等を中心とする新中間層の中には、これまではPTを支持していたものの、今回選挙では野党に投票した者も多かったと聞く。このような現象は、中間層が増大し多様化するブラジルにおいて、社会扶助政策を中心に据える政権に陰りが出始めたことの現れとも考える。ルセーフ政権第二期で経済立て直しに如何に成果を挙げられるか、また昨年のデモに参加し、今回選挙で「変革」を望んだ有権者を如何に満足させることができるかによって、2018年選挙の勝者が決まるであろう。民政移管後30年を数える15年からの次期政権で、成熟した民主主義国家ブラジルがさらなる飛躍を遂げることを期待したい。

（本稿は筆者個人の見解であって、外務省及び在ブラジル日本国大使館の見解を代表するものではありません。）

（かわもと なな 在ブラジル日本国大使館二等書記官）